

「安全神話」の崩壊とともに地に落ちた
頼りない「報道」の信頼度

ルポライター・明石昇二郎

『新聞研究』2011年8月号用原稿、『週刊金曜日』2011年7月29日号掲載】

一度でも大事故を起こしてしまえば、原発の存在が丸ごと否定されても致し方ないほど甚大な被害をもたらす。被害が発生した後になつてどれだけ徹底した安全対策がとられようと、発生してしまった被害が帳消しになるわけではない。それが「原発事故」というものだ。

事故が起きてから原発に文句を言うことは一般庶民にもできることであり、別段ジャーナリストである必要はない。原発「安全神話」の前にひれ伏してきたジャーナリストや、勇気がないことで原発報道から身を遠ざけてきたジャーナリスト達が今語る「後悔の念」や「懺悔の言葉」は、聞くに堪えないものばかりだ。そんな彼らは、そもそも「ジャーナリスト」という職業に向いていなかったのだと思う。

報道機関こそが 熱心な「安全神話信奉者」

1986年4月、当時就職浪人中で24歳だった筆者は、時事通信整理部でアルバイトをしていた最中にチェルノブイリ原発事故発生の一報に接した。発生から数日もすると、8000キロほど離れた事故現場から日本にまで放射能（放射性物質）が飛来し、その放射能が「雨水から検出された」「野菜からも検出された」「水道水からも検出された」とのニュースが時々刻々と整理部に入ってくる。そのニュースを加盟社に配信しながら、地球全体が被曝させられるというその現実には愕然としたことを、筆者は昨日のことのように覚えている。

その三か月後、筆者は通信社のアルバイトを辞め、今回事故を起こした東京電力福島第一原発や、青森県六ヶ所村の核燃料サイクル基地建设予定地などをオートバイで巡る旅に出た。日本にもある「原発」のことを何も知らなかったからであり、自らの目でその現実を確かめたかったからに他ならない。以来、原発や核施設に

関する取材を続け、今日に至っている。

*

チェルノブイリ原発事故で衝撃を受けた筆者とは裏腹に、日本の報道機関は押し並べて「冷静」だった。事故発生から1か月もしないうちにテレビや新聞は、チェルノブイリ原発事故はあくまでも「よその国の話」であり、「ソ連だから起きた事故」であり、世界に冠たる技術立国である日本では同様の大事故など「決して起きない」のだと語り始める。

気がつくとも、チェルノブイリ原発事故を経たことで、日の丸原発の安全性はかえって絶大な信用度と説得力を持つて語られるようになっていた。マスコミ報道はこうした風潮を「安全神話」と名付ける。最初に呼び始めた「真の名付け親」は不明だが、原発先進国である米国やソ連でさえ大事故が起きたのに、日本の原発はまだ大事故を起こしていない——というわけだ。何せ「神話」だけに、「ただ運がよかっただけ」と言い換えることもできるだろう。

情けないのは、自ら唱え始めたその「神話」によって自らが縛られ、自分の国土にも林立する原発の危険性を真正面から報道で取り上げることが事実上のタブーと化していったことだ。

そもそも、原発に代表される巨大技術の世界と「神話」は相容れないものである。当初、報道が「安全神話」と名付けた折りには、電力会社や原発の技術者、科学者らの過信や慢心を多少なりとも揶揄する意図が含まれていたのは間違いない。ただ、あまりにも些細な抵抗だった。おまけにその言葉はその後、一人歩きを始め、まるで日本の原発の「安全性」を裏付けるかのような、正反対の意味を持つ言葉として使われ始める。

実際のところ、原発の「安全神話」をこれまでで下支えしてきたのは、他ならぬ報道機関自身による過度なまでの「報道自粛」だった。その結果、**日本の報道機関は大事故を未然に防ぐことにおいて何の役にも立たなかった。**

なぜ、報道機関は総じて「神話信奉者」となったのか。端的に言ってしまうは、原発を所有する電力会社とそれに協力する原発産業は、報道機関にとっての一大スポンサーであり、「原発推進」は当時の自民党政権が掲げる国策でもあった。そんな中、日本ではまだ大事故を起こし

ていなかった原発に対してケチをつけることは、大変勇氣と根性のいる作業となる。事実として、そんな勇氣のある科学者やジャーナリストは稀にしか存在しなかった。

つまり、「神話信奉者」となったほうが楽だし儲かる——と、ジャーナリズムとしての魂を売ったのである。世渡りのうまいジャーナリストは、推進の旗振りまではしないものの貝になって口を閉ざした。しかし、神話を信奉する、もしくは神話の前にひれ伏す者達のことを「ジャーナリスト」とは言わない。

今、フクシマ原発震災が発生し、かつての「原発安全神話」を他人事のように批判する報道を目にするが、まるでマッチポンプである。当の報道機関こそが熱心な「安全神話信奉者」であったことを棚上げにして非難するのはフェアでない。

筆者も体験した 「圧力」の数々

東京電力をはじめとする電力会社や通産省（のちの経済産業省）、科学技術庁（のちに文部科学省に再編）は「国策」の名の下に、科学的根拠の希薄な「5重の壁」説などを論拠として、どこかの原発で事故が起きるたび、原発の安全性を強調し、触れ回ってきた。それも、多額の電気料金や税金を原資として。

その一方で国や電力会社は、原発の危険性を指摘する科学者やジャーナリスト、市民らに対して、不当なまでの攻撃を仕掛けてきた。ジャーナリスト自身がこうした抗議を屁とも思わない人であれば、今度はそのジャーナリストが寄稿した報道機関に対して平然と圧力をかけてくるのである。それが、下衆な彼らのやり口だった。

自慢ではないが、そんな彼らから筆者がこれまでにいただいた「抗議文」の類いは、ゆうに10通を超える。最高記録は94年、福井県の敦賀湾周辺で多発する悪性リンパ腫の実態を『週刊プレイボーイ』誌で報じた際の「一度に6通」だ。日本原子力発電（日本原電）、関西電力、動力炉・核燃料開発事業団（動燃）。現在の日本原子力研究開発機構、福井県庁、科学技術庁からのもので、中でも福井県庁からは2通もいただいた。

いている。むしろ自慢なのは、そうした抗議や圧力に対し、一度も屈服したことや謝罪したことがない——ということのほうかもしれない。

記事が事実^{じじつ}に忠実である限り、不埒^{ふちやち}な抗議に ど負けはしないのである。

とはいえ、こうしたことからわかるように、原発をテーマに記事を書いたり番組を作ったりすることは、取材や制作中はもちろんのこと、記事発表後や放送後に至るまでが面倒の連続となる。大手報道機関に勤務する筆者の知人や友人達は概ね、筆者とともに原発の話に関わることを、それこそ病的なまでに恐れていた。やはり出世にでも関わるのだろうか、相談を持ちかけたりすること自体が迷惑千万な話なのだろうか——と、大変恐縮した経験が幾度もある。

そんな筆者は一時期、警察から尾行されていたこともあった。例えば、六ヶ所村の核燃基地を取材しようと思い、青森県内に入った途端、筆者が運転するレンタカーの背後に警察車両がピタッと張り付くのだ。ひどい時はクルマの前後を警察車両に囲まれたこともある。青森県警は、筆者がクルマを借りていたレンタカー業者や地元有力者のところらまで電話をかけてきて、「明石昇二郎はいつまで青森にいるんでしょうかね」

と尋ねてくる有り様だった。フルネームで聞いてくるあたりが何とも不気味だろう。

自宅の固定電話に雑音が混じり始め、ひどい時には話し相手の声がほとんど聞き取れなくなったのも、この頃のことだ。NTTに調べてもらっても「異常なし」との返事。こうしたことは、その後も『朝日ジャーナル』（現在は休刊）などを舞台に原発の危険性を指摘するルポ記事を書き続け、著作が2冊を超え、ルポライターとしての明石の名前が世間にそこそこ認知され始めた30歳の頃まで続いた。

日下プロデューサーの「遺言」

1987年から88年にかけて、四国電力・伊方原発で出力調整運転実験が強行された際、「チエルノブイリの二の舞になる」として全国規模で反原発運動が盛り上がったことがある。実験に反対する署名数は100万人を超え、88年4

月に東京・日比谷で行なわれた「原発とめよう1万人行動」集会には、主催者の予想を大きく上回る2万人もの人が集まった。

こうした反原発のうねりを受け、テレビ朝日の討論番組「朝まで生テレビ」では2回にわたって原発特集が組まれた。特に89年7月に放送された第1回は、推進・反対の両陣営から多数の論客が出演し、深夜番組でありながらも大変な反響を巻き起こした。この番組の様子は筆者も『朝日ジャーナル』誌上でレポートしたが、同番組のプロデューサーだった日下雄一氏（故人）から、放送直前に次のような熱い思いを聞かされたことがある。

「番組にはスポンサーがつかないし、放送にこぎつけるまで局の内外から相当な圧力もあった。中でも許せなかったのは、原発推進の旗振りをしてきた朝日新聞の大熊由紀子記者（朝日新聞社刊『核燃料―探査から廃棄物処理まで』の著者）が出演を拒否したことだ。無責任極まりない。今こそ彼女は語るべきではないか。でも、大熊氏は逃げた。彼女だけは絶対に許すことができない」

かつての「原発」報道の現場には、日下氏のような戦うジャーナリストもいたのである。実は筆者自身、日下氏に口説かれ、99年のJCO「臨界被曝死事故」直後に放送された同番組に出演したこともあった。

しかし、日下氏亡き後、こうした「熱い思い」は果たして同番組の制作現場に受け継がれているのだろうか――と思う。同じ「朝まで生テレビ」は今年3月26日、「フクシマ原発震災」を組上に載せた。残念なことに筆者は、福島第一原発事故の検証取材と記事執筆による過労のため、体調を崩して直接見る事が叶わなかったのだが、後に確認したところ、反原発の立場からは誰一人として出演しておらず、インターネット上には同番組への「偏向」批判が氾濫していた。

大事故が発生した現在、原発推進派とされる人々は決定的に分が悪い。そうした人々を徹底糾弾し、打ち負かせば事故が収束するわけでもない。かといって、事故が起きてしまった今、原発推進派や是認派の人間だけを集めて行なう「討論番組」にどんな意味があるのだろうか。

推進派であろうと反対派であろうと、今なら「一刻も早い原発事故の収束」と「原発近隣地域の復興」の点では間違いなく意見が一致する。大事故が発生して広範な国土が汚染され、一般国民の間からも被曝者が続出する事態となった現在、「徹底討論」した結果が事故収束や被曝者救済に役立つ話とならない限り、その討論番組に存在意義はない。

「朝まで生テレビ」は、すでに報道番組としての使命を終えたのかもしれない。今、筆者に出演依頼が来たとしても、間違いなく断るだろう。

報道における当面の課題は「事故現場の取材」

フクシマ事故発生直後の報道機関は、3月15日の「放射能、首都圏襲来」も「福島県内拡散」も事前に速報しなかった。それらの事実を報道機関が報じたのは、すでにその地域が汚染された後のことである。事前に「放射能襲来警報」を発信したのは、筆者が主宰する「ルポルタージュ研究所」のウェブサイトにくだらという現実には、途方に暮れるほかない。報道機関の中で「放射能、首都圏襲来」を一番早く報じたのはNHKだが、それにしても東京到達後の話だった。

これが、日本の「報道」の実態であり、力量である。判断材料を事後に示されたところで、読者や視聴者にしてみれば手遅れではないか。それほど今の報道は頼りにならない。

「ご存じない方のために簡単に触れておくが、筆者は被曝を心配して過ごすような21世紀にならぬよう願いを込め、警告だけは事前に発信していた。

例えば、拙著『原発崩壊』（金曜日刊）収録の「原発事故シミュレーション」である。もともとは01年に『サンデー毎日』で連載したものだ。この中で筆者は、ひとたび「原発震災」が日本で発生すれば、地震や津波による被災地の救援活動は、原発に近い地域であればあるほど不可能になって被災者は見捨てられ、事故収束のために自衛隊で「決死隊」が編成されることなどを「予告」していた。それらが現実の話となり、フクシマ原発震災発生からの数日間、

筆者は無力感に苛まれた。

何度でも繰り返す。報道は**大事故を未然に防ぐためにこそ全力を注ぐべきだった**。大事故が起きた後になつていくら頑張つてみたところで、「大事故を未然に防ぐ」こと以上の成果を生むはずもない。

*

多くの「神話」はハッピーエンドではなく、終末や破滅と言つた地獄絵図までがワンセットで描かれているものだ。なので、縁起をよく担ぐ電力会社してみれば「安全神話」などと言われることなど、迷惑この上ない話だったのかもしれない。そしてその「神話」は今、「地獄絵図」の最中にある。

事故が起きるまでの報道機関は明らかに、大スポンサーである電力会社の味方だった。それが今、手のひらを返したかのように「庶民の味方」を気取られたところで、白けるばかりだ。

釈迦しやかに説法だとは思うが、ジャーナリズムは事実を載せた「記事」を売り、読者に支えられることで成立させるべきものである。そこに「スポンサーの意向」が割り込むことで、過度な自粛心理が働き、筆が鈍るのだとすれば、ジャーナリズムの本分から逸脱した「詐欺商品」へと堕してしまふ。

今ほどジャーナリズムに「芸」が要求されている時はない。大事故を引き起こして完全に信用を失墜させた東電の語る「工程表」を真に受け、彼らの土俵の上で論評を繰り返すのはもはや「報道」ではなく、「広報」に過ぎない。

報道における当面の課題は「事故現場の取材」である。事故発生から4か月が過ぎた今なお、東電がフクシマ事故の現場取材を頑として拒み続けている結果、一度として報道陣は事故現場に足を踏み入れていない。現状に甘んじているようでは、それこそ「報道」の名が泣くというものだ。

元通信社記者の「原子力委員会専門委員」から原発内の写真をもらい、喜んでいる場合ではないのである。もし許されるのなら、現場取材を主な仕事とする「ルポライター」を名乗る筆者などは真つ先に手を挙げ、いち早い事故収束のため、「現役の報道記者」として事故現場へと馳せ参じたいと思つている。

配信元：ルポルタージュ研究所

Copyright (C) 明石昇二郎、ルポルタージュ研究所

URL: <http://www.rupoken.jp/>